

令和 8 年度下水道事業の経営方針及び予算の概要

1 事業の経営方針

下水道事業を取り巻く状況等の変化により使用料収入の減少が見込まれる一方、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することにより、施設の改築更新・維持管理に多額の費用を要することが見込まれます。こうした環境下においても、住民生活に必要不可欠である下水道事業は、将来にわたり、安定してサービスを提供していくことが求められています。

多摩市下水道事業では、経営状況や資産の状況を的確に把握するため、平成 2 9 年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式を採用しました。

令和 8 年度は、令和 7 年度に策定した「多摩市雨水対策方針」について、更に具体的な施策（アクションプラン）の検討を進めることで、持続可能な治水対策への転換を図りつつ、水害に強い安全で安心なまちづくりの実現を目指します。また、令和 5 年度に一部改訂を行った多摩市下水道施設長寿命化（ストックマネジメント）計画に基づき、今後も施設の計画的かつ適切な改築、更新、維持管理を推進していきます。

引き続き、市民が安心して快適な生活を営めるよう、良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全のため、より一層の経営の健全化に努めます。

2 予算の概要

(1) 収益的収支の状況

収益的収支とは、当該年度の企業の経営活動に伴い発生すると予定されるすべての収益とそれに対応する費用です。

単位：千円

収入				支出			
区分	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	区分	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額
営業収益	2,576,942	2,569,555	7,387	営業費用	3,196,841	3,098,600	98,241
下水道使用料	2,154,847	2,177,606	△ 22,759	管渠費	524,477	728,647	△ 204,170
雨水処理負担金	417,239	386,462	30,777	ポンプ場費	26,657	21,766	4,891
その他の営業収益	4,856	5,487	△ 631	業務費	256,813	222,462	34,351
営業外収益	927,934	913,673	14,261	総係費	178,863	146,326	32,537
受取利息及び配当金	53,690	28,077	25,613	流域下水道管理費	891,599	660,553	231,046
他会計補助金	6,941	8,146	△ 1,205	減価償却費	1,288,324	1,311,792	△ 23,468
長期前受金戻入	837,603	855,880	△ 18,277	資産減耗費	30,108	7,054	23,054
雑収益	7,950	8,385	△ 435	営業外費用	58,477	84,783	△ 26,306
国庫補助金	14,500	8,790	5,710	支払利息	2,414	3,316	△ 902
都補助金	7,250	4,395	2,855	貸倒損失	10	10	0
				消費税及び地方消費税	53,266	78,670	△ 25,404
				雑支出	2,787	2,787	0
				予備費	50,000	50,000	0
				予備費	50,000	50,000	0
合計	3,504,876	3,483,228	21,648	合計	3,305,318	3,233,383	71,935

※収入が支出を上回る場合は、決算時において、生じた利益を条例により建設改良積立金等に積み立てるほか、積み立て処理をしないものは、次年度に利益を繰り越します。

(2) 資本的収支の状況

資本的収支とは、住民に対するサービスの提供を維持するためなどに要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費や企業債収入等の予定を示しています。

単位：千円

収入				支出			
区分	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	区分	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額
他会計補助金	38,492	42,301	△ 3,809	建設改良費	654,211	414,128	240,083
他会計補助金	38,492	42,301	△ 3,809	事務費	26,235	25,067	1,168
固定資産売却代金	1	1	0	管渠建設改良費	303,349	131,419	171,930
固定資産売却代金	1	1	0	ポンプ場建設改良費	8,777	4,937	3,840
				流域下水道費	311,212	252,705	58,507
				庁舎建設負担金	4,638	0	4,638
				企業債償還金	41,502	46,948	△ 5,446
				企業債償還金	41,502	46,948	△ 5,446
合計	38,493	42,302	△ 3,809	合計	695,713	461,076	234,637

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 6 億 5, 7 2 2 万円については、過年度分損益勘定留保資金 4, 2 6 3 万円、建設改良積立金 6 億 1, 4 5 9 万円で補てんします。